



# 平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月12日

東

上場会社名 株式会社エルテス

上場取引所

コード番号 3967

URL <https://eltes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	1,199	—	45	—	46	—	19	—
29年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 19百万円(—%) 29年2月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	3.84	3.78
29年2月期第3四半期	—	—

※1 当社は平成30年2月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※2 当社は平成29年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行ったため、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	1,787	1,628	89.2
29年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,593百万円 29年2月期 —百万円

※当社は平成30年2月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	—	50	—	50	—	30	—	5.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年2月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期3Q	5,088,000株	29年2月期	5,088,000株
30年2月期3Q	ー株	29年2月期	ー株
30年2月期3Q	5,088,000株	29年2月期3Q	4,406,472株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。